

社会資本総合整備計画書
(日進市)

令和元年12月23日

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年04月01日

計画の名称	日進駅周辺のみどり豊かなまちづくり												
計画の期間	令和02年度～令和05年度(4年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	日進市												
計画の目標	本市は、人口が増加していることによる居宅を求める需要が高いため、名鉄豊田線日進駅に近接する折戸高松地区の基盤整備を進める。 低・未利用地である本地区において、土地区画整理事業により、公共施設等の整備改善を図ると共に、計画的に緑地を配置し、緑豊かで良好な市街地を形成する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	100	A	100	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)
1	仮換地の使用収益開始率を0%(R2)から50%(R5)に増加させる。 仮換地の使用収益開始率 使用収益開始した仮換地面積/土地区画整理事業の施行後宅地面積(20,461.62㎡)	0%	0%	50%
2	土地区画整理事業により低未利用地を整備し、公共用地率を増加させる。 公共用地率 (地区内の公共用地面積-廃道等により減少した公共用地面積)/地区面積(6.84ha)	0%	5%	24%
3	緑地率を0%(R2)から20%(R5)に増加させる。 緑地率 (計画公園面積+保全緑地面積+調整池内造成森林面積+宅地内緑化面積)/地区面積(6.84ha)	0%	5%	20%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

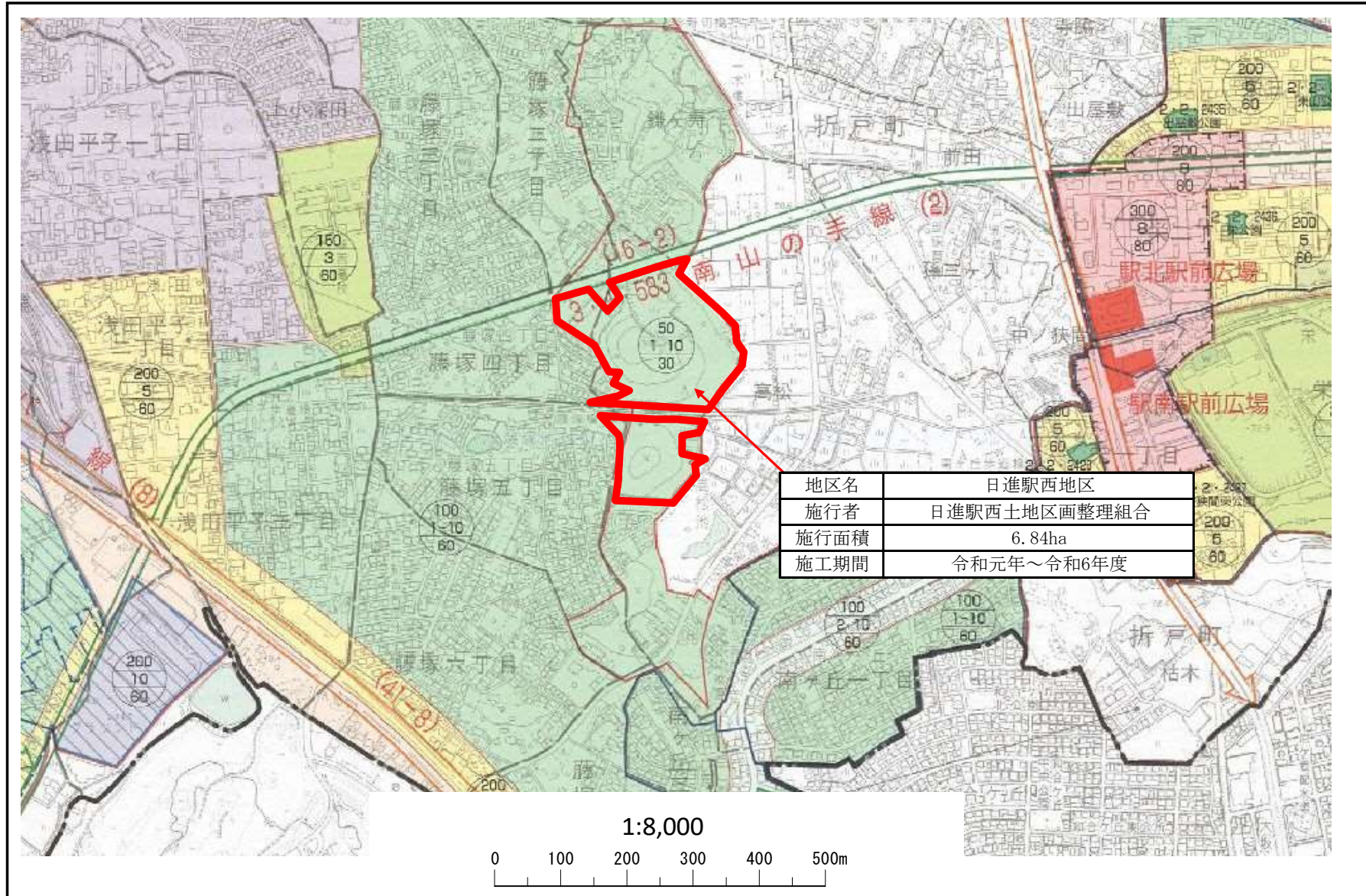
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	日進市	間接	日進駅西土地区画整理組合	—	—	日進駅西土地区画整理事業	都市再生区画整理事業 A = 6.84ha	日進市	■	■	■	■		100	1.38	—	
											小計						100			
											合計						100			

事前評価チェックシート

計画の名称： 日進駅周辺のみどり豊かなまちづくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との整合性 1) 基本方針・上位計画等との整合性が保たれている。「第5次日進市総合計画」	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題と整備計画の目標の適合性 1) 地域の課題と整備計画の目標が妥当である。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題と整備計画の目標の適合性 2) 整備により、目標達成の可能性が高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境 1) 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥地元の機運等 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

日進駅西土地区画整理事業 位置図



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3			
配分額 (a)	8	8			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	8	8			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	8	8			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。